



新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート

2013年6月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型(TG)	アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型(TG)	JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
中国株式型(TG)	HSBCチャイナ ファンドVAII号(適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型(TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型(TG)	ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネーブル型(TG)	フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<運用株式会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行

但馬銀行

0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間 / 9:00~19:00
(土・日・祭日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)

アクサ生命保険株式会社
redefining / standards

〒100-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 03-6343-3399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/110/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(04/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	0.70%	9.78%	30.58%	50.34%	45.20%	20.64%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	0.65%	10.32%	32.44%	54.06%	52.34%
日経225	0.71%	10.32%	31.57%	51.86%	45.77%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

< 国内株式組入上位5業種 >

順位	業種	比率
1	電気機器	16.8%
2	小売業	12.6%
3	情報・通信業	11.0%
4	輸送用機器	7.9%
5	医薬品	6.5%

< 資産構成比率 >

株式	99.7%
うち先物	1.3%
現金その他	1.7%

「資産構成比率」:「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

< 国内株式組入上位10銘柄 > (銘柄数 225銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	9.74%
2	ソフトバンク	情報・通信業	5.06%
3	ファナック	電気機器	4.19%
4	KDDI	情報・通信業	3.01%
5	京セラ	電気機器	2.94%
6	本田技研工業	輸送用機器	2.15%
7	信越化学工業	化学	1.92%
8	トヨタ自動車	輸送用機器	1.74%
9	セコム	サービス業	1.57%
10	アステラス製薬	医薬品	1.57%

「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

< 運用コメント >

6月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス0.71%とほぼ横ばいでした。月初から、米国連邦準備制度理事会(FRB)の量的金融緩和の早期縮小に対する懸念、安倍首相が表明した成長戦略への失望感、中国の低調な経済指標の発表や金融システムに対する不安などの弱気材料と、米国の市場予想を上回る内容の経済指標の発表や円高の動きの不服感などの強気材料が交錯するなか、方向感の乏しい展開となりました。月末にかけては、中国人民銀行の流動性供給声明などから中国の金融システムに対する不安がいくぶん後退したことや円安への修正などから値上がりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	0.66%	10.13%	32.83%	47.81%	38.59%	7.14%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

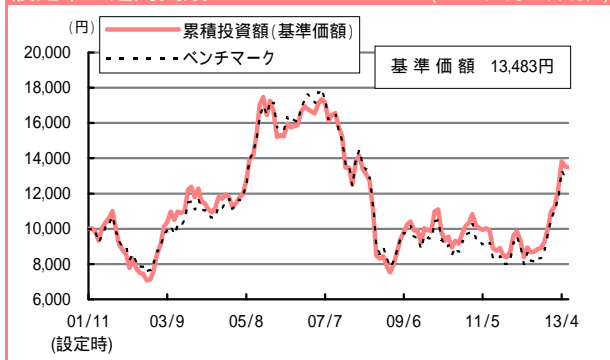
【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資信託株式会社)

主として日本株を投資対象とします。
個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2013年6月28日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

6月の東京株式市場は、乱高下したものの、月間では往って来いの展開でした。当月の相場は前月下旬からの株安・円高基調を引き継いで始まり、月初めに発表された安倍内閣の成長戦略第3弾も目新しさに欠けるとの見方から、失望売りを招きました。5月米非農業部門雇用者数の内容を受けて、米国株ともども日本株も反発する場面もありましたが、日銀金融政策決定会合において長期金利の変動を抑える追加策の導入が見送られたことなどから一段と円高が進捗すると、再度値を崩すこととなりました。その後、急ピッチの調整に伴い値ごろ感からの買いが入ったほか、円高進行の一服も好感され日本株は戻り歩調となりましたが、米連邦公開市場委員会(FOMC)後の記者会見において量的金融緩和縮小の可能性が示されたことや、金融リスクの高まりを背景とする中国株の急落などが重石となりました。しかし月末には、国内外における好調なマクロ経済指標の発表などが、投資家の過度のリスク回避姿勢を和らげ、日本株は月初の水準まで急速に戻って月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が 0.01%、日経平均株価は 0.71%となりました。

上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2013年5月31日現在)

<資産別組入状況>

株式	97.5%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.3%
現金・その他	2.1%

「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(1.2%)を含みます。

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

<市場別組入状況>

東証1部	90.1%
東証2部	0.1%
ジャスダック	2.1%
その他市場	5.6%

<組入上位5業種>

電気機器	12.7%
輸送用機器	11.4%
銀行業	9.7%
卸売業	6.8%
情報・通信業	5.6%

(対純資産総額比率)

「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2013年6月28日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.56%	10.66%	34.48%	50.77%	44.56%	34.83%
ベンチマーク	0.01%	9.77%	33.32%	50.58%	44.20%	29.33%

累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)	
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円

純資産総額 856.3 億円 (2013年6月28日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2013年5月31日現在)

	銘柄	業種	比率
1	ミスグループ本社	卸売業	3.3%
2	日産自動車	輸送用機器	3.3%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%
4	三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	3.0%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.0%
6	オリックス	その他金融業	3.0%
7	マキタ	機械	2.4%
8	東レ	繊維製品	2.3%
9	本田技研工業	輸送用機器	2.1%
10	横河電機	電気機器	2.0%

(組入銘柄数: 176) 上位10銘柄合計 27.7% (対純資産総額比率)

「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界株式型 (TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型 (TG)	6.24%	2.63%	18.38%	42.50%	53.55%	2.64%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・世界好配当株式VA (適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・世界好配当株式VA	6.33%	3.02%	19.78%	45.68%	61.59%	13.31%
MSCI ワールドインデックス (円換算ベース)	6.06%	5.68%	23.89%	52.06%	63.09%	2.78%
差異	0.27%	2.66%	4.11%	6.38%	1.49%	10.53%

騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

基準価額は信託報酬控除後のものです。

「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なることがあります。

MSCIワールド・インデックスは、MSCI Incが開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Incに帰属しております。MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)は同社が発表した前日の指数値(米ドルベース、税引後配当込み)を委託者が三菱東京UFJ銀行が発表した当日の対顧客電売買相場仲値を用いて円換算したものです。なお、2013年4年度の運用実績レポートより、MSCIコクサイ・インデックスから、当投資信託の投資対象国である日本を含むMSCIワールド・インデックスに変更することとなりました。

<純資産構成比率>

株式合計	98.7%
現金+現先+その他	1.3%
合計	100.0%

比率はマザーファンドの内容です。

<組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	25.1%
ユーロ圏	24.7%
その他欧州	25.1%
アジア・オセアニア	23.8%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 91)

銘柄	ウェイト	配当利回り	業種	国
1 オーストラリア&ニュージーランド銀行	3.0%	5.4%	金融	オーストラリア
2 ウェストバンク銀行	2.9%	6.1%	金融	オーストラリア
3 アルトリア・グループ	2.6%	5.3%	生活必需品	米国
4 サノフィ	2.4%	3.9%	ヘルスケア	フランス
5 グラクソ・スミスクライン	2.4%	4.8%	ヘルスケア	英国
6 メルク	2.1%	3.8%	ヘルスケア	米国
7 エコ	2.0%	6.9%	その他	イタリア
8 ミュンヘン再保険	2.0%	5.0%	金融	ドイツ
9 カナダ帝国商業銀行	2.0%	5.2%	金融	カナダ
10 プリストル・マイヤーズ・スクイブ	1.9%	2.4%	ヘルスケア	米国

ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、委託会社が独自に定めた分類方法で表示しております。

配当利回りは、ブルームバークのデータを基に委託会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

アメリカでは景気指標の改善傾向が強まり、FRB(米連邦準備理事会)は19日の定例会合後、楽観的な成長見通しを示しました。2.1%台だったアメリカ10年国債利回りは、一時2.6%台まで上昇しました。ECB(欧州中央銀行)も景気安定の兆候があるとして政策金利を据置きしました。日本では自民党の成長戦略第3弾や日銀の会合に注目が集まりましたが、目新しい政策が打ち出されなかったことなどから、月央には1ドル94円台まで円高が進みました。中旬以降は日米金利差拡大からドルが買い戻されたものの、月間2円以上の円高となりました。対ユーロでは月間3円以上円高、豪ドルも追加利下げ観測や中国経済の減速などから対円7%近い下落でした。世界株式は金融緩和の早期終了を警戒して反落、中国の金融ひっ迫懸念もあって一時は前月末から6%以上下落しましたが、月末にかけて下げ幅を3.5%まで縮めました。ユーロ圏はギリシャ政局の悪化などから月間6%近く下落、その他欧州も5%台の下落でした。アジア・オセアニアは日本株主導で激しい動きとなり、月間では3%あまりの続落、北米の下落率は2%台にとどまりました。業種別では、8%台の下落となった素材を筆頭に、エネルギー、情報技術、金融、資本財が4%前後の下落、公益、生活必需品、ヘルスケア、一般消費財は2%台の下落、通信もわずかに下落しました。

<今後の運用方針>

株式市場は不安定な動きとなっていますが、投資環境の悪化というよりは、速度調整局面とみています。ユーロ圏は、財政赤字についてより柔軟な姿勢が見られ始め、政策の余地が増えています。アメリカ景気は財政支出の抑制が一時的な逆風となっていますが、住宅関連の回復が下支えしています。中国は持続的な成長に向けて政策の調整を試みています。各中央銀行の政策によって、どれだけ実体経済が健全性を回復するかが引き続き注目されます。インフレが抑制され、緩やかな成長が続くという投資環境の下で、株価の上昇傾向が大きく崩れるとは見ていません。

当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を持続できる銘柄を中心としたポートフォリオ運用によって、安定的な収益源を確保します。業種配分においては、高水準かつ比較的安定した配当支払いが見込める公益、ヘルスケア、生活必需品、金融といった業種中心のポートフォリオを維持し、地域別には4地域への均等配分で為替変動リスクを分散します。当ファンドの組入銘柄の多くは、金利水準と比較して高水準の配当を持続していることが評価されると見込んでいますが、増配を上回るペースで株価が上昇してきた一部の銘柄では、予想配当利回りがかなり低下しており、組入比率の変更や、より割安な銘柄への入替を検討しています。

<組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	22.8%
生活必需品	18.0%
ヘルスケア	19.9%
金融	20.3%
電気通信サービス	8.7%
その他	8.9%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位5業種>

業種	ウェイト
1 公益事業	22.8%
2 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	17.5%
3 銀行	13.6%
4 食品・飲料・タバコ	12.4%
5 電気通信サービス	8.7%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	11.27%	6.14%	1.50%	28.58%	15.99%	29.99%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

【参考】新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

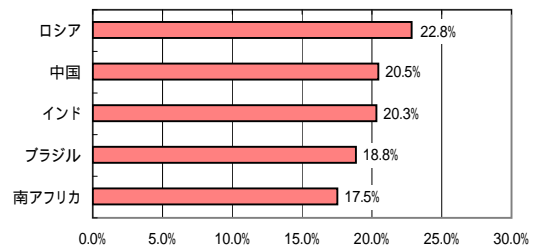
(運用会社: JPMorgan Asset Management株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	11.6%	6.1%	0.9%	30.8%	20.2%	62.7%

騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。ファンド設定日は2006年5月26日です。

< 国別構成比率 >



マザーファンド・ベース
比率は組入価証券を100%として計算しております。国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

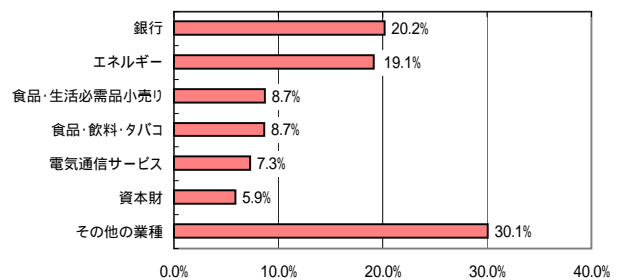
< 株式組入上位10銘柄 >

(銘柄数 50銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	6.29%
2	マグニ(GDR)	ロシア	食品・生活必需品小売り	4.02%
3	ズベルバンク	ロシア	銀行	4.02%
4	HDFC	インド	銀行	3.38%
5	中国建設銀行	中国	銀行	3.34%
6	コタック・マヒンドラ銀行	インド	各種金融	3.23%
7	マヒンドラ・マヒンドラ	インド	自動車・自動車部品	3.08%
8	モバイル・テレシステムズ(ADR)	ロシア	電気通信サービス	2.64%
9	タイガーブランズ	南アフリカ	食品・飲料・タバコ	2.56%
10	中国神華能源	中国	エネルギー	2.53%

マザーファンド・ベース
組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。比率は対純資産で計算しています。国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。(2013年5月31日現在)

< 業種別構成比率 >



マザーファンド・ベース
比率は組入価証券を100%として計算しております。業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

< 運用コメント >

市場概況

当月のBRICS5カ国を含む新興国株式市場は下落しました。FRB(米連邦準備制度理事会)が金融緩和を早期に縮小させるとの懸念や中国での短期金利上昇を背景とする信用不安の高まりなどから、大きく下落しました。月末にかけては、中国人民銀行(中央銀行)による資金供給の実施やFRB当局者の発言を受けて米国の金融緩和の早期縮小懸念が後退したことなどから反発したものの、月間では下落となりました。このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別では、全ての国が下落となりました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は13,791円、前月末比-11.6%となりました。
- ・当月は保有銘柄の株価が下落したことに加えて、円高が進行したことが基準価額の下落要因となりました。
- ・組入価証券に対する国別の投資比率は、ロシア、中国、インドが20%を上回る比率となりました。一方で南アフリカとブラジルは20%を下回る比率となりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

中国株式型 (TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型 (TG)	12.96%	4.44%	0.48%	29.34%	1.81%	60.55%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.6%
投資信託	95.4%
合計	100.0%

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA 号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBCチャイナファンドVA 基準価額の推移 (設定来)
2004年10月4日 - 2013年6月28日



H株とレッドチップの推移 (2004年10月4日を100として指数化)
2004年10月4日 - 2013年6月末日



上海B株と深センB株の推移 (2004年9月30日を100として指数化)
2004年9月30日 - 2013年6月末日



設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移 (香港ドル/円)
2004年10月4日 - 2013年6月28日

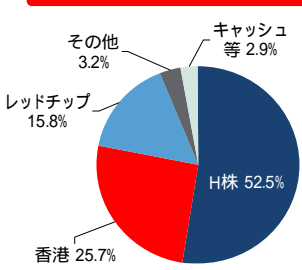


出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	25.3%
エネルギー	14.6%
資本財	11.2%
不動産	9.4%
自動車・自動車部品	9.4%
ソフトウェア・サービス	7.4%
公益事業	5.1%
保険	5.0%
電気通信サービス	2.5%
素材	2.2%
消費者サービス	2.1%
運輸	1.1%
その他	1.9%
キャッシュ等	2.9%
合計	100%

市場別組入れ比率



親信託財産の構成(対純資産総額)

<運用コメント>

【6月の株式市場:香港市場は下落】

中国株式は、香港市場でH株指数が前月末比 - 12.1%の9,311.4、レッドチップ指数が同 - 7.7%の4,028.7となりました。
主な下落要因は以下の通りです。5月の主要経済指標は、HSBC製造業購買担当者指数(PMI)が49.2と、7ヶ月振りに景気判断の分岐点である50を割り込んだ他、輸出入、人民元建融資額、鉱工業生産など大方が予想を下回り、景気減速を示しました。
短期金融市場で資金がひっ迫し、短期金利が急上昇しました。米国の量的緩和の早期縮小観測が拡大しました。
一方、6月下旬に中国人民銀行(中央銀行)が短期金融市場の安定を図ると表明したことは上昇要因となりました。

セクター別では、全面安で、特に素材、資本財、一般消費財が低調でした。

【運用状況:基準価額は - 13.3%】

基準価額の騰落率は - 13.3%と、参考指標のMSCIチャイナ10/40の - 12.0%(円ベース)を下回りました。セクター別では通信、生活必需品をアンダーウェイトとし、一般消費財、資本財をオーバーウェイトとしたことなどがマイナス寄与しました。
個別銘柄では、中国移动(China Mobile)などがプラス寄与した一方、中国建設銀行(China Construction Bank)、中国石油化工(China Petroleum & Chemical)、中国銀行(Bank of China)などがマイナス寄与しました。
また香港ドルが対円で下落し、基準価額にマイナス寄与しました。

【政府は構造改革を最優先で推進】

中国政府は、社会構造改革に力を注いでおり、「シャドーバンキング(影の銀行)」の無秩序な拡大の抑制も金融改革の一環として必要なことと認識されています。また上海での「自由貿易試験区」の実施は、国内外の資本移動など金融取引の自由化に向けた大きな前進として注目されます。これら一連の改革により、中国経済の効率化が進み、中長期的な成長率が加速すると考えられます。

【投資戦略・見通し:バリュエーションは魅力的】

バリュエーション面では、中国株式市場は引き続き歴史的な低水準にあります。香港市場(MSCIチャイナ指数ベース)の株価収益率(PER)は2013年度予想利益ベースで8.5倍、2014年予想利益ベースで7.7倍と、2000年以降の予想PERの平均12.9倍を大きく下回っています。今後、構造改革の実現性、効果についての見通しが明確になるにつれ、低PER、高配当利回りなどの魅力が再評価され、株価上昇につながるものと当社では予想しています。

セクター別では、引き続き一般消費財、資本財を愛好します。

将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界債券型(TG)	5.80%	1.19%	5.33%	18.10%	16.95%	10.06%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

< 基準価額の騰落率 > (課税前前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	5.9%	1.0%	6.0%	19.8%	21.6%	38.0%
シティグループ世界国債インデックス	3.1%	1.9%	8.1%	19.6%	21.3%	44.1%
差異	2.9%	2.9%	2.2%	0.2%	0.3%	6.0%

< 純資産構成比率 >

債券合計	98.2%
現金+現先+その他	1.8%
合計	100.0%

騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

基準価額は信託報酬控除後のものです。

「課税前前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益前分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

< 債券組入上位10銘柄 >

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.1%	USドル	7.1
(2) 欧州投資銀行(EIB)	3.0%	豪ドル	6.1
(3) ニューゼaland国債	2.0%	ニュージーランドドル	7.9
(4) 欧州連合(EU)	1.8%	ユーロ	13.2
(5) ベルギー国債	1.8%	ユーロ	21.7
(6) アメリカ国債	1.7%	USドル	7.9
(7) フランス国債	1.7%	ユーロ	27.8
(8) ニューゼaland国債	1.5%	ニュージーランドドル	4.5
(9) アメリカ国債	1.4%	USドル	5.6
(10) 北欧投資銀行	1.4%	ノルウェー・クローネ	1.2

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

< 組入通貨配分比率 >

通貨	ウェイト
USドル	26.3%
ユーロ	14.3%
英ポンド	0.7%
日本円	4.6%
その他	54.2%

< 運用コメント >

< 投資環境と運用状況 >

債券市場では、米国で雇用統計が市場予想を上回ったことや、バーナンキ米連邦準備理事会(FRB)議長が年内の資産買入ペースの減速の可能性について言及したことなどから、米国国債の利回りが大幅に上昇しました。為替市場では、米国の金融緩和縮小観測によるリスク許容度の低下や中国景気に対する懸念などから、円が主要国通貨に対して上昇しました。なかでも、中国の景気減速などの影響を大きく受けると思われる豪ドルなどが相対的に大幅に下落しました。当ファンドは、デフレーションについてはベンチマークに対してやや短めとしました。国別配分については、オーストラリアやカナダ、ノルウェー、スウェーデン、ポーランド、メキシコなどをオーバーウエイトとし、米国やユーロ圏、イギリス、日本などをアンダーウエイトとしています。

< 今後の運用方針 >

デフレーションについては、景気回復が先行するとみている米国圏で短期化を図る一方、欧州では相対的に長めの状態を維持する方針です。国別配分については、ファンダメンタルズが良好な米国やその恩恵を受けると思われるカナダやメキシコなどの米国圏への配分を重視する方針です。また、欧州圏についても景気底打ちの兆しが見えており、ユーロ圏やポーランド、スウェーデンなどへの配分を維持する方針です。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	6.57%	1.56%	16.11%	37.71%	66.33%	11.26%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	9.9%
投資信託	90.1%
合計	100.0%

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

【参考】 海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ムラ海外REITインデックス ファンドVA	6.6%	2.0%	17.4%	41.0%	2.4%
ベンチマーク	6.5%	2.3%	17.8%	42.0%	3.0%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

< 資産別配分比率 >

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.4%
その他の資産	0.6%
合計()	100.0%

先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示しておりません。純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

< 実質通貨配分 >

通貨	純資産比
日本・円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカ・ドル	68.0%
ユーロ	6.7%
イギリス・ポンド	5.7%
その他の外貨	19.5%

実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

< 国・地域別配分 >

国・地域	純資産比
アメリカ	68.2%
オーストラリア	10.6%
イギリス	5.7%
オランダ	4.0%
シンガポール	3.8%
その他の国・地域	7.7%
合計	100.0%

< 組入上位10銘柄 >

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.7%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.0%
3	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	2.9%
4	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	2.9%
5	HCP INC	アメリカ	2.8%
6	VENTAS INC	アメリカ	2.7%
7	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.6%
8	PROLOGIS INC	アメリカ	2.5%
9	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.5%
10	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.2%

純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

< 市場コメント >

米連邦準備制度理事会(FRB)による量的緩和の早期縮小懸念が高まったことなどを背景に、外国リート市場は米国を中心に下落しました。世界的な株安により投資家がリスク回避姿勢を強めたことから、相対的に低リスクとされる円が買われ、主要通貨は対円で下落(円高)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

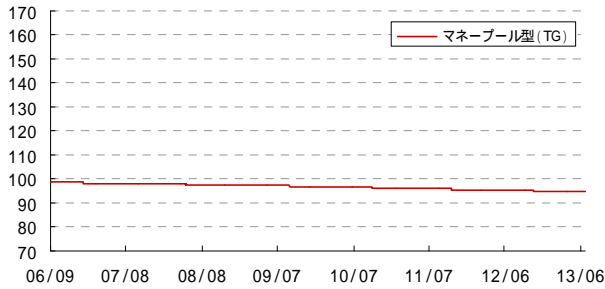
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	0.05%	0.17%	0.34%	0.68%	2.02%	5.44%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	11.1%
投資信託	88.9%
合計	100.0%

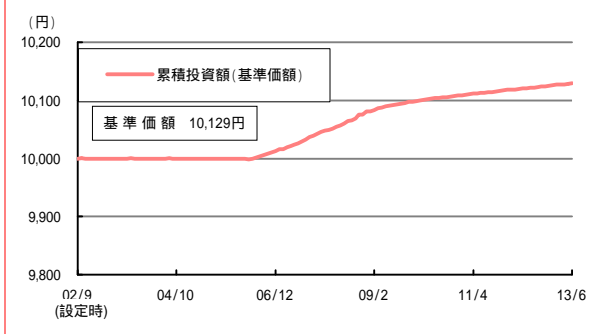
【参考】 マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

設定来の運用実績 (2013年6月28日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。当ファンドは、ベンチマークを設定していません。基準価額は運用管理費用控除後のものです。当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要	
形態	追加型投信 / 国内 / 債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2013年6月28日現在)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.01%	0.02%	0.04%	0.08%	0.25%	1.29%

累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円

純資産総額 142.3 億円 (2013年6月28日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2013年5月31日現在)

< 資産別組入状況 >

債券	99.3%
CP	-
CD	-
現金・その他	0.7%

< 組入資産格付内訳 >

AAA/Aaa	-
AA/Aa	99.3%
A	-
現金・その他	0.7%

平均残存日数 46.02日

平均残存年数 0.13年 (対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。('プラス/マイナス'の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2013年5月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第354回 国庫短期証券 2013/06/24	債券	AA/Aa	14.9%
2	第350回 国庫短期証券 2013/06/10	債券	AA/Aa	11.9%
3	第348回 国庫短期証券 2013/06/03	債券	AA/Aa	11.9%
4	第367回 国庫短期証券 2013/08/19	債券	AA/Aa	11.9%
5	第370回 国庫短期証券 2013/09/02	債券	AA/Aa	11.9%
6	第369回 国庫短期証券 2013/08/26	債券	AA/Aa	8.9%
7	第351回 国庫短期証券 2013/06/17	債券	AA/Aa	5.9%
8	第359回 国庫短期証券 2013/07/16	債券	AA/Aa	5.9%
9	第361回 国庫短期証券 2013/07/22	債券	AA/Aa	5.9%
10	第355回 国庫短期証券 2013/07/01	債券	AA/Aa	3.0%

(組入銘柄数: 13) 上位10銘柄合計 92.1% (対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75% + 運用実績に応じた費用()) /365日を毎日控除します。 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過した 場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.546%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.924%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8085%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.155%程度
	中国株式型(TG) 年率1.176%程度
	世界債券型(TG) 年率0.8925%程度
	海外リート型(TG) 年率0.42%程度
	マネーパール型(TG) 年率0.008925% ~ 0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売しておりません。